

石川県における 移住促進・関係人口づくり

令和7年3月17日
石川県企画振興部地域振興課

石川県の特徴・ 人口の現状

石川県の特徴

■ 石川県の地理・交通特性

- ・国土の中央に位置し、三大都市圏との時間距離が近い
(鉄道: 2.5h、東京は飛行機で1h)
- ・2015年3月北陸新幹線金沢開業、2024年3月**県内全線開業**
- ・南北に長い地理に合わせ、道路ネットワークを整備
(のと里山海道、北陸自動車道など)
- ・2つの空港 (小松空港、のと里山空港)
2つの重要港湾 (金沢港、七尾港)

■ 豊かな自然環境

- ・世界農業遺産「能登の里山里海」、「白山手取川ユネスコ世界ジオパーク」など
- ・県土の約6割を占める里山や三方を囲む里海が
身近な自然として存在
- ・生物多様性が保全されており、トキの放鳥候補地にも選定



白山



能登の里山里海(白米千枚田)



トキの飼育(いしかわ動物園)



のと里山空港



金沢港



石川県の特徴

■ 歴史と伝統に育まれた質の高い文化の集積

- ・日本海側で唯一の国立美術館「国立工芸館」の移転・開館
- ・人口当たり日本伝統工芸展入選者数 **全国1位** (R4)
- ・人間国宝(工芸技術の部)数 **全国1位** (R5)



国立工芸館

<金沢城、兼六園などの文化施設> <輪島塗、山中漆器、加賀友禅、九谷焼、金沢箔などの伝統工芸>



金沢城公園 (菱櫓・五十間長屋)



輪島塗



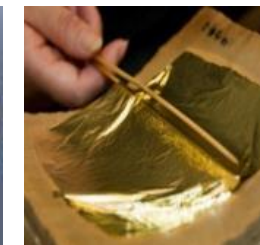
山中漆器



加賀友禅



九谷焼



金沢箔

<能楽、金沢芸妓などの伝統芸能>



能楽



金沢芸妓

<治部煮などの伝統料理や地酒などの食文化>



加賀会席



治部煮



地酒

石川県の特徴

■ 規模は小さくとも特定分野で世界に誇る企業の集積

- ・機械、繊維をはじめとする製造業が集積
- ・機械、金属分野を中心にニッチトップ企業が集積 (ニッチトップ企業数95社)
- ・新規事業等に意欲的な企業が多数存在

成長戦略ファンドを創設(R5) (従来の2つのファンドを統合)
いしかわ次世代産業創造ファンド 採択実績 321件 (H22~R4)
いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド 採択実績1,265件 (H20~R4)



建設機械の生産ライン



回転寿司コンベア機械でシェア世界一

<ファンド採択例>

○炭素繊維



炭素繊維を用いた耐震補強材
(善光寺等の文化財補修に活用)

■ 高等教育機関の集積

- ・人口あたりの大学等の数が**全国1位**
- ・北陸先端科学技術大学院大学が立地
〔全国で国立の大学院大学は4都県〕



北陸先端科学技術大学院大学

石川県の特徴

■暮らしやすさ、住みやすさの満足度の高さ

- ・県内7市(金沢、野々市、白山、能美、小松、かほく、七尾)が住みよさランキングで**全国トップクラス**

〔金沢市：13位、野々市市：14位、白山市：17位
能美市：23位、小松市：24位、かほく市：39位
※東洋経済新報社「住みよさランキング2024」〕



■高い教育水準

- ・全国学力・学習状況調査において、全ての科目で**全国トップクラス** (R5)

〔小学6年 国語：1位 算数：1位
中学3年 国語：2位 数学：1位 英語：4位〕

■働きながら子育てしやすい環境

- ・女性就業率：53.9%(**全国3位**) ※全国平均51.7%
※総務省「国勢調査」(R2)
- ・人口当たり延長保育実施保育所等数：76.3施設(**全国11位**)
※厚生労働省「社会福祉施設等調査」

教科毎の平均正答率(%) (公立学校)

【小学6年】

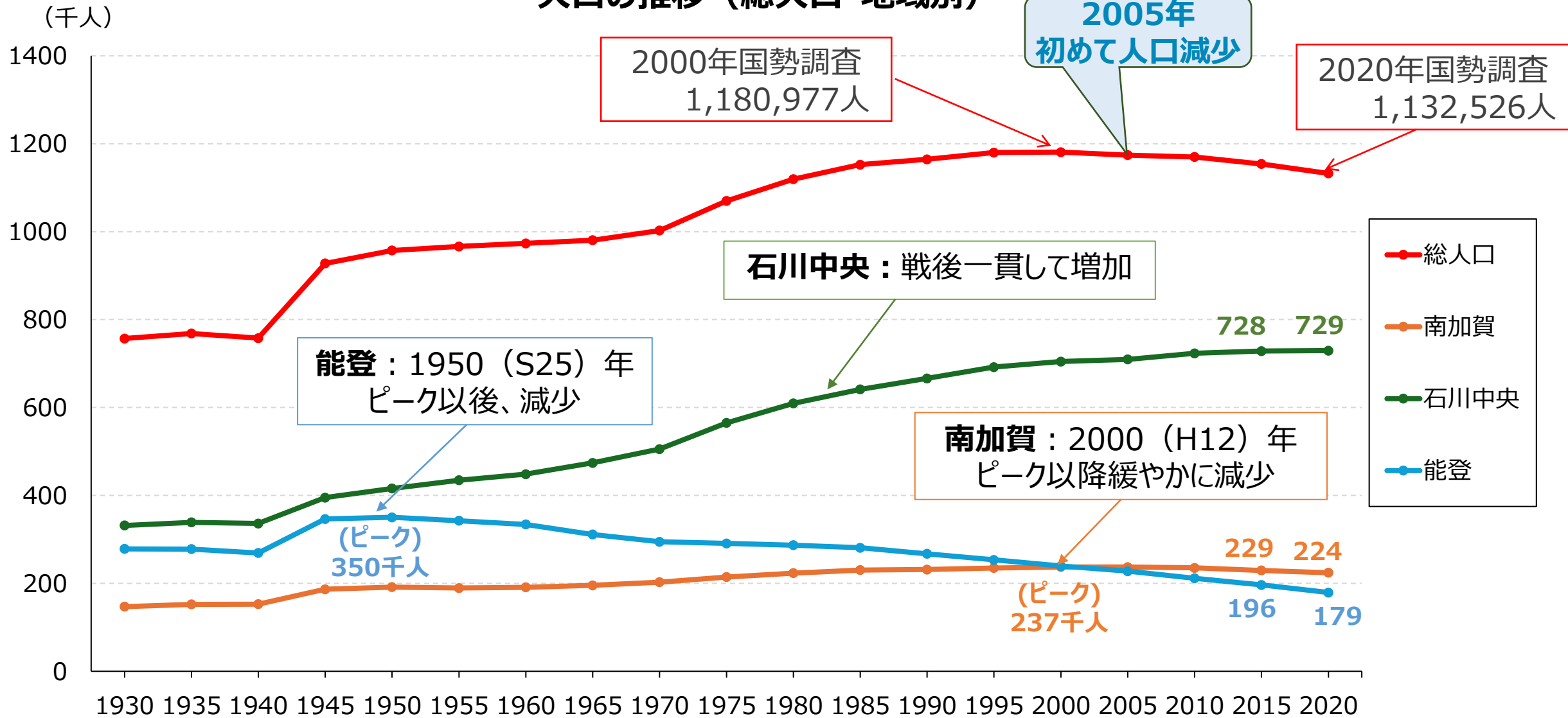
国語			算数		
1位	石川 秋田	72%	1位	石川 東京	67%
3位	福井	71%	3位	福井	66%
4位	青森 京都	70%	4位	秋田、富山 京都、高知	65%

【中学3年】

国語			数学			英語		
1位	秋田	74%	1位	石川	56%	1位	東京	52%
2位	石川 福井	73%	3位	福井	55%	2位	神奈川 愛知	50%
4位	東京	72%	4位	東京	54%	4位	石川	49%

石川県の人口の現状

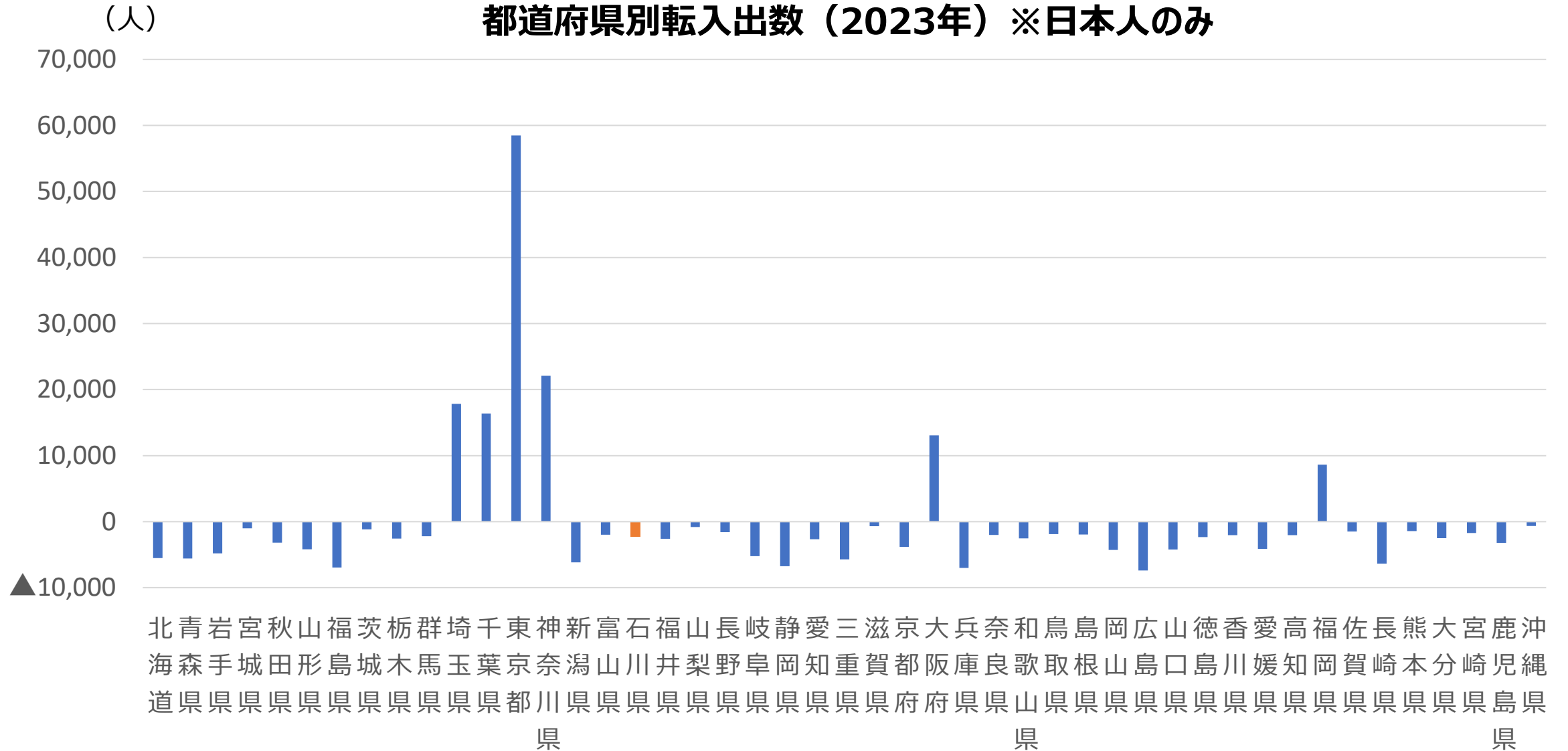
人口の推移（総人口・地域別）



(出典) 総務省「国勢調査」

石川県の人口の現状

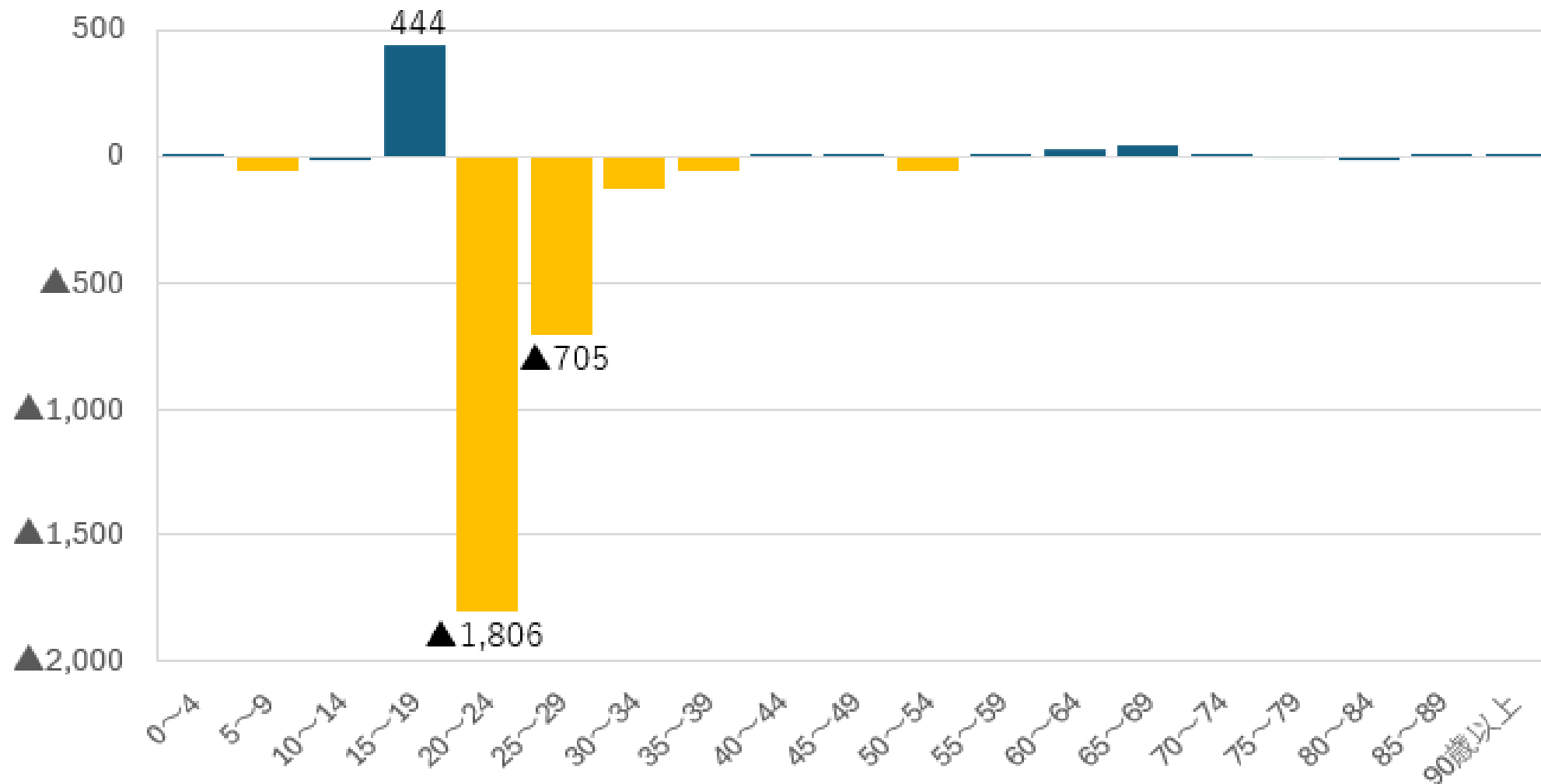
都道府県別転入出数（2023年）※日本人のみ



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

石川県の人口の現状

年代別の転入・転出状況（2023年）※日本人のみ



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

移住促進に向けた 取り組み

移住促進に向けた取り組み

いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）開設

- ・石川への人の流れを作る拠点として、
移住希望者に仕事と暮らしの両面からワンストップで対応
- ・**企業とのマッチングも支援**

平成28年 4月 金沢、東京窓口開設
平成30年12月 大阪窓口開設



専任の相談員が
移住希望者の相談に親身に対応



UIターンサポート石川
(金沢市石引)



ILAC東京
(東京都大手町)



ふるさと回帰支援センター
(東京都有楽町)



ILAC大阪
(大阪府大阪市)

移住促進に向けた取り組み

移住漠然層

step01 情報発信の強化

- 石川での暮らしの魅力を発信する移住セミナー
- 移住に係る関係機関を一堂に集めた大相談会（東京・大阪）
- 移住ポータルサイト、SNSを活用した情報発信 など



大相談会（東京）

移住検討層

step02 移住体験の提供

- 移住希望者のニーズに応じて、仕事と暮らしの体験をコーディネート
- 県地域おこし協力隊が地域住民との交流機会も提供



移住体験
(農園での仕事体験)

移住決定層

step03 受入体制の整備

- いしかわ移住パスポート（Iパス）、移住支援金
- 【市町】住宅支援、家賃支援、定住後のサポート



移住パスポート

移住者数の推移

《 石川県への移住者数 》 ※県・市町の施策を活用した移住者数

H28のILAC開設以降、増加を続けてきたが、能登半島地震の影響により、**R5年度は初めて減少（対R4比：▲20.2%）**

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
移住者数	510	889	1,020	1,182	1,390	1,430	1,478	1,642	1,311
増減	—	379	131	162	208	40	48	164	▲331

〔うち奥能登4市町：（R4）159 ▶（R5）74（▲85：▲53.5%）〕

《 石川県の人口 》

能登半島地震の発災以降、**奥能登を中心に人口流出が加速化**

	R5.1.1	R6.1.1	R7.1.1
県全体	1,115,944	1,107,848	1,096,721
増減（増減率）	▲7,205（▲0.6%）	▲8,096（▲0.7%）	▲11,127（▲1.0%）
奥能登4市町	57,160	55,213	50,535
増減（増減率）	▲1,888（▲3.2%）	▲1,947（▲3.4%）	▲4,678（▲8.5%）

R7年度の取組方針（情報発信）

- 本県への移住者数は、昨年度、地震の影響等により、ILAC開設後では初めて減少
- 奥能登からの人口流出が加速しており、本県の活力の維持・発展、能登の復興に向け、移住施策の強化が急務
- さらには、被災県への不安感から、首都圏からのIターン移住者が大幅に減少

首都圏での情報発信を強化

全国の多くの自治体が移住相談窓口を設置する 「ふるさと回帰支援センター」の本県窓口機能を強化

- **相談ブースを拡大**し、就職相談にも対応できる**相談員を1名増員**（1名→2名） 《ILAC東京との連携を強化》
- **北陸三県の相談ブースが並んだ配置となるよう移設**するほか、**連携して移住イベントを開催**するなど、**北陸三県が連携した取り組みを拡大**



ふるさと回帰支援センター
（東京交通会館内（有楽町））

R7年度の取組方針（移住体験機会の提供）

- 現地での移住体験機会の提供が、**本県への移住決定を強く後押し**
 - ▶ 参加者の**約4割**が本県への移住を決定

移住者増に有効な移住体験へ繋げるため、 移住体験に係る交通費等助成を拡充

【対象】 **全ての移住検討者**（R6年度までは子育て世帯のみ）

【要件・活動】 以下、いずれかの活動への参加

①県移住体験事業への参加

②県・市町主催移住イベントへの参加、市町等の移住相談窓口での面談、移住体験施設の利用、物件の下見など ※県移住相談窓口での事前面談が必須

【補助額】 交通費・宿泊費の実費（最大50,000円／世帯）

▶ のと里山空港を利用し、移住検討のため能登に来た方を対象に補助上限を加算

関係人口づくりの 取り組み

石川県創造的復興プラン

(令和6年6月27日策定)



能登が示す、ふるさとの未来

Noto, the future of country

<創造的復興リーディングプロジェクト>

- 取組 1 復興プロセスを活かした関係人口の拡大
- 取組 2 能登サテライトキャンパス構想の推進
- 取組 3 能登に誇りと愛着が持てるような「学び」の場づくり
- 取組 4 新たな視点に立ったインフラの強靱化
- 取組 5 自立・分散型エネルギーの活用などグリーンイノベーションの推進
- 取組 6 のと里山空港の拠点機能の強化
- 取組 7 利用者目線に立った持続可能な地域公共交通
- 取組 8 奥能登版デジタルライフラインの構築
- 取組 9 能登の「祭り」の再興
- 取組10 震災遺構の地域資源化に向けた取り組み
- 取組11 能登半島国定公園のリ・デザイン
- 取組12 トキが舞う能登の実現
- 取組13 産学官が連携した復興に向けた取り組みの推進

復興プランの策定に向けて

<石川県令和6年能登半島地震復旧・復興アドバイザーボード>

○開催状況

(1) 第1回会議 (令和6年3月7日)

(2) 第2回会議 (令和6年4月10日)

※会議のほか、委員の専門分野に応じて個別に相談

○委員 ※五十音順、敬称略

浅野 幸子	減災と男女共同参画研修推進センター共同代表
安宅 和人	慶應義塾大学環境情報学部教授 LINEヤフー株式会社シニアストラテジスト
今村 久美	認定特定非営利活動法人カタリバ代表理事
小野田 泰明	東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻教授
菅野 拓	大阪公立大学大学院文学研究科准教授
高橋 博之	株式会社雨風太陽代表取締役
太刀川 英輔	NOSIGNER代表 公益社団法人日本インダストリアルデザイン協会理事長
藤沢 烈	一般社団法人RCF代表理事
谷内江 昭宏	金沢大学能登里山里海未来創造センター長
和田 隆志	公益社団法人大学コンソーシアム石川会長



復興プランの策定に向けて

<のと未来トーク>

- 「これからの能登をどうしていくかを、そのまちに住む当事者のみんなで考える」をコンセプトに、被災6市町と金沢市で被災地の住民等の声を聴く対話の場として開催

※アドバイザーボード委員もファシリテーターとして参画



輪島市 4/7
珠洲市 4/6
志賀町 4/28
能登町 4/13
穴水町 4/14
七尾市 4/20

のと未来 トーク

「これからの能登をどうしていくか、そのまのみんなで作る」対話の場を、被災6市町（輪島市、珠洲市、七尾市、能登町、穴水町、志賀町）と金沢市で2024年4月に開催。小学生～80代まで451名が参加し、さまざまな思いが交わられました。

主催：日本海新聞 運営：復興INFO局&メディア

創造的復興に向けた取り組み（施策の4つの柱）

1 教訓を踏まえた災害に強い地域づくり

インフラや施設の早期復旧と強靱化、災害廃棄物の処理促進、復旧事業者や支援者への支援、復旧・復興を通じた関係人口の拡大 など

2 能登の特色ある生業（なりわい）の再建

被災した事業者の早期再建に向けた支援、農林水産業の再建、伝統工芸産業や商店街の再建、観光産業の再建、新たなビジネスの創出 など

3 暮らしとコミュニティの再建

暮らしと住まいの再建、祭りや文化財の再建、文化・スポーツの力の活用、地域公共交通の再建、デジタル活用などスマートな生活の実現 など

4 誰もが安全・安心に暮らし、学ぶことができる環境・地域づくり

医療・福祉・子育て支援体制の充実強化、学びの環境の再建、豊かな自然環境を活かした能登の魅力の向上、被災者・被災地支援の充実、危機管理対応の充実と震災の検証 など

このうち、創造的復興の象徴的プロジェクトを「創造的復興リーディングプロジェクト」と位置づけ

石川県創造的復興プラン

(令和6年6月27日策定)



能登が示す、ふるさとの未来

Noto, the future of country

<創造的復興リーディングプロジェクト>

取組 1 復興プロセスを活かした関係人口の拡大

- 取組 2 能登サテライトキャンパス構想の推進
- 取組 3 能登に誇りと愛着が持てるような「学び」の場づくり
- 取組 4 新たな視点に立ったインフラの強靱化
- 取組 5 自立・分散型エネルギーの活用などグリーンイノベーションの推進
- 取組 6 のと里山空港の拠点機能の強化
- 取組 7 利用者目線に立った持続可能な地域公共交通
- 取組 8 奥能登版デジタルライフラインの構築
- 取組 9 能登の「祭り」の再興
- 取組 10 震災遺構の地域資源化に向けた取り組み
- 取組 11 能登半島国定公園のリ・デザイン
- 取組 12 トキが舞う能登の実現
- 取組 13 産学官が連携した復興に向けた取り組みの推進

二地域居住推進の背景・必要性

国の状況

- 国は、関係人口の創出・拡大の手段として、コロナ禍を経て、ニーズが高まっている「二地域居住」を推進することを目的として、昨年、関係法令を改正し支援内容を拡充
 - R6.11 改正広域的地域活性化基盤整備法（二地域居住促進法）が施行
 - ・ 県の「広域的地域活性化基盤整備計画」に基づき、市町は「特定居住促進計画」を策定
 - ・ 市町や市町が指定する「特定居住支援法人」（二地域居住希望者と地域を橋渡しするNPO法人など）取り組みを支援
 - （コワーキングスペース等の整備、特定居住支援法人が実施する先導的取組への支援 など）

本県の状況

- 震災の影響により、多くの方がやむなく能登を離れるなど、人口減少が加速している能登において、創造的復興を果たしていくためには、その対策が急務であり、県としても、国の動きに呼応しながら、震災復興に資する形で、二地域居住を推進する必要がある
 - そのため、市町・WG（有識者）・二地域居住実践者などからご意見を聴取し、本県独自のモデル策定に向けた方向性について検討を進めてきた
 - ▶ R7当初予算において、二地域居住の促進に向けた基本方針・具体の取り組みを公表
 - ▶ 広域的地域活性化基盤整備計画についても、今年度中に策定予定
- ※ なお、二地域居住については、関係人口の一部でありながら、現地に居住・滞在するという点では、移住に近いことから、二地域居住推進という観点も含め、従来の移住支援策についても内容を拡充

本県の現状・課題

※ 下線：能登（被災地）特有の課題

項目	現状・課題（WG・市町等関係者の意見から把握）
対象者	<ul style="list-style-type: none"> ○ 二地域居住に限定せず、関係人口として幅広く捉える方がよい → ボランティア・能登出身者（避難者）・学生は地域づくりへの関与可能性が高い
対象者の把握	<ul style="list-style-type: none"> ○ 二地域居住者を含む関係人口と地域の関わりは、「見えにくい」ことから、「見える化」（把握・登録）する仕組みが早期に必要 → 市町は関係人口を名簿として把握しておらず、プッシュ型のアプローチができていない → 登録には有効なインセンティブ（貢献度に応じた割引サービス等）が重要
地域活動の提供・誘導	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係人口は一過性で「離れやすい」ことから、持続的なアプローチが必要 → 市町では、関係人口、特に二地域居住推進について、取り組めていない（特に、被災市町では、マンパワー・ノウハウが不足 ⇒ 民間との連携が不可欠） → 民間団体・事業者と連携し、多くの方々に地域情報を発信する仕組みが必要 ○ 関係人口は、地域を訪れても、地域と「混ざらない」ことが多く、関係人口と地域との仲介役（民間団体等）の育成・支援が必要 → 民間団体等を関係人口アンバサダーとして各地域に配置し、活動を支援すべき → 収益性のある事業としていくための間は、行政からの支援が必要
二地域居住特有の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 交通費等：地域との関わりを持続するうえでは、二拠点間の交通費などへの経済的支援が必要（持続した支援には民間との連携が不可欠） ○ 子育て：保育の域外入所、小中学校の区域外就学の制度があるものの、市町では活用が進んでいない
移住施策同様の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住まい：・空き家の活用が重要 ・被災市町では、滞在場所が課題 ○ 就職：・多様な就職先の確保 ・ワーキングスペースの確保

※ 二地域居住者の納税等の負担や住民票等の地域との関わり方については、引き続き、国において検討を継続

関係人口の創出・拡大（R7年度の実施方針）

- 二地域居住を含む関係人口の創出・拡大は、移住希望者の裾野拡大につながるとともに、能登の創造的復興にとって重要
- 関係人口創出・拡大に向けたモデルの構築について検討を進め、今般、基本方針を取りまとめ

基本方針

関係人口・二地域居住者の把握
『見える化』

官民連携による地域活動の提供・誘導
『関係性の持続化』『ごちゃ混ぜ化』

交通手段や滞在場所などの確保
『関係性の持続化』

具体的取組に向けた検討の方向性

二地域居住者を含む関係人口を把握するための**登録システムの構築**

今後検討

地域において、関係人口と地域との交流を促進する**仲介役の育成**

民間事業者等と連携した**持続的な支援制度の構築**

- 関係人口の創出・拡大を推進する核となる「**関係人口官民連携協議体(仮称)**」の**設置**
- 関係人口の見える化に向けた「**関係人口登録システム(仮称)**」の**構築**

ご清聴ありがとうございました

